

平成 31 年度

特別会計予算
予算に関する説明書

国民健康保険

介護保険

後期高齢者医療

公共用地先行取得事業

母子父子寡婦福祉資金貸付金

大阪府寝屋川市

国民健康保険特別会計予算

平成 31 年度 寝屋川市国民健康保険特別会計予算

平成 31 年度寝屋川市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 25,740,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2,500,000 千円と定める。

平成 31 年 2 月 27 日提出

寝屋川市長 北 川 法 夫

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 国民健康保険料		千円 3,990,306
	1 国民健康保険料	3,990,306
2 一部負担金		20
	1 一部負担金	20
3 分担金及び負担金		5,676
	1 負担金	5,676
4 使用料及び手数料		3,236
	1 手数料	3,236
5 府支出金		18,382,865
	1 府補助金	18,382,865
6 財産収入		1,721
	1 財産運用収入	1,721
7 繰入金		3,295,928
	1 一般会計繰入金	2,665,928
	2 基金繰入金	630,000
8 諸収入		60,248
	1 延滞金、加算金及び過料	1,030
	2 市預金利子	10
	3 雑入	59,208

款	項	金 額
		千円
歳	入 合 計	25,740,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 477,109
	1 総務管理費	477,109
2 保険給付費		18,159,609
	1 療養諸費	15,660,808
	2 高額療養費	2,336,909
	3 移送費	20
	4 出産育児諸費	142,872
	5 葬祭諸費	19,000
3 国民健康保険事業費納付金		6,762,511
	1 医療給付費分	4,769,202
	2 後期高齢者支援金等分	1,461,134
	3 介護納付金分	532,175
4 共同事業拠出金		4
	1 共同事業拠出金	4
5 保健事業費		261,781
	1 特定健康診査等事業費	229,919
	2 保健事業費	31,862
6 公債費		7,065
	1 公債費	7,065

款	項	金額
7 諸支出金		千円 21,921
	1 償還金及び還付加算金	20,200
	2 基金費	1,721
8 予備費		50,000
	1 予備費	50,000
歳	出	合
		計
		25,740,000

予算に関する説明書

国民健康保険特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比
	千円	千円	千円	%
1 国民健康保険料	3,990,306	4,354,668	△364,362	15.5
2 一部負担金	20	20	0	0.0
3 分担金及び負担金	5,676	5,696	△20	0.0
4 使用料及び手数料	3,236	3,328	△92	0.0
5 府支出金	18,382,865	19,169,210	△786,345	71.4
6 財産収入	1,721	986	735	0.0
7 繰入金	3,295,928	2,876,554	419,374	12.8
8 諸収入	60,248	60,538	△290	0.3
歳入合計	25,740,000	26,471,000	△731,000	100.0

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比
	千円	千円	千円	%
1 総務費	477,109	451,292	25,817	1.9
2 保険給付費	18,159,609	18,881,210	△721,601	70.5
3 国民健康保険事業費納付金	6,762,511	6,733,232	29,279	26.3
4 共同事業拠出金	4	6	△2	0.0
5 保健事業費	261,781	268,395	△6,614	1.0
6 公債費	7,065	15,679	△8,614	0.0
7 諸支出金	21,921	21,186	735	0.1
8 予備費	50,000	100,000	△50,000	0.2
歳 出 合 計	25,740,000	26,471,000	△731,000	100.0

本年度予算額の財源内訳			
特 国府支出金	定 地 方 債	財 そ の 他	源 一 般 財 源
千円	千円	千円	千円
-	-	9,433	467,676
18,101,297	-	58,312	-
37,658	-	4,551,166	2,173,687
-	-	-	4
243,910	-	375	17,496
-	-	-	7,065
-	-	1,721	20,200
-	-	-	50,000
18,382,865	-	4,621,007	2,736,128

歳

入

2 歳 入

1 款 国民健康保険料

1 項 国民健康保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
1 一般被保険者国民健康保険料	3,982,175	4,319,612	△337,437
2 退職被保険者等国民健康保険料	8,131	35,056	△26,925
計	3,990,306	4,354,668	△364,362

節		説明	
区分	金額		
医療給付費分現年度分	2,630,583 千円	現年度分 2,942,158千円 × 89.41% = 2,630,583千円	2,630,583 千円
医療給付費分滞納繰越分	162,489	滞納繰越分 1,083,260千円 × 15.00% = 162,489千円	162,489
後期高齢者支援金分現年度分	821,586	現年度分 918,898千円 × 89.41% = 821,586千円	821,586
後期高齢者支援金分滞納繰越分	53,503	滞納繰越分 356,687千円 × 15.00% = 53,503千円	53,503
介護納付金分現年度分	297,074	現年度分 332,261千円 × 89.41% = 297,074千円	297,074
介護納付金分滞納繰越分	16,940	滞納繰越分 112,934千円 × 15.00% = 16,940千円	16,940
医療給付費分現年度分	1,754	現年度分 1,828千円 × 96.00% = 1,754千円	1,754
医療給付費分滞納繰越分	3,095	滞納繰越分 44,215千円 × 7.00% = 3,095千円	3,095
後期高齢者支援金分現年度分	581	現年度分 606千円 × 96.00% = 581千円	581
後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,019	滞納繰越分 14,558千円 × 7.00% = 1,019千円	1,019
介護納付金分現年度分	492	現年度分 513千円 × 96.00% = 492千円	492
介護納付金分滞納繰越分	1,190	滞納繰越分 17,000千円 × 7.00% = 1,190千円	1,190

2款 一部負担金
1項 一部負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
1 一般被保険者一部負担金	10	10	0
2 退職被保険者等一部負担金	10	10	0
計	20	20	0

3款 分担金及び負担金
1項 負担金

1 負担金	5,676	5,696	△20
計	5,676	5,696	△20

4款 使用料及び手数料
1項 手数料

1 督促手数料	3,236	3,328	△92
計	3,236	3,328	△92

5款 府支出金
1項 府補助金

1 府補助金	28,091	25,861	2,230
2 保険給付費等交付金	18,354,774	19,143,349	△788,575

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
一般被保険者一部負担金	10	一般被保険者一部負担金	10
退職被保険者等一部負担金	10	退職被保険者等一部負担金	10

他会計電子収納事務負担金	4,313	他会計電子収納事務負担金	4,313
他会計収納事務負担金	988	他会計収納事務負担金	988
他会計健診事務負担金	375	他会計健診事務負担金	375

督促手数料	3,236	督促手数料	3,236

府補助金	28,091	府補助金 (補助基本額) 56,182千円 (補助率) 1/2	28,091
普通交付金	18,214,036	普通交付金 (補助基本額) 18,214,036千円 (補助率) 10/10	18,214,036

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
計	18,382,865	19,169,210	△786,345

6 款 財産収入
1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	1,721	986	735
計	1,721	986	735

7 款 繰入金
1 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	2,665,928	2,566,554	99,374
計	2,665,928	2,566,554	99,374

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
特別交付金	140,738	特別調整交付金分	55,775
		(補助基本額)	55,775千円 (補助率) 10/10
		特定健康診査等負担金	84,963
		(補助基本額)	84,963千円 (補助率) 定額補助

利子収入	1,721	国民健康保険財政運営安定化基金利子収入	1,721

保険基盤安定繰入金	1,471,808	保険基盤安定繰入金	954,774
		保険者支援分繰入金	517,034
職員給与費等繰入金	485,176	職員給与費等繰入金	485,176
財政安定化支援事業繰入金	376,961	財政安定化支援事業繰入金	376,961
出産育児一時金繰入金	95,200	出産育児一時金繰入金	95,200
福祉助成医療波及分繰入金	29,718	福祉助成医療波及分繰入金	29,718
その他一般会計繰入金	207,065	その他一般会計繰入金	207,065

2項 基金繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
1 国民健康保険財政運営安定化基金繰入金	630,000	310,000	320,000
計	630,000	310,000	320,000

8款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	1,000	1,000	0
2 退職被保険者等延滞金	10	10	0
3 加算金	10	10	0
4 過料	10	10	0
計	1,030	1,030	0

2項 市預金利子

1 市預金利子	10	10	0
計	10	10	0

3項 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	37,359	36,432	927
2 退職被保険者等第三者納付金	10	10	0

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
国民健康保険財政運営安定化基金繰入金	630,000	国民健康保険財政運営安定化基金繰入金	630,000

一般被保険者延滞金	1,000	一般被保険者延滞金	1,000
退職被保険者等延滞金	10	退職被保険者等延滞金	10
加 算 金	10	加算金	10
過 料	10	過料	10

市預金利子	10	市預金利子	10

一般被保険者第三者納付金	37,359	一般被保険者第三者納付金	37,359
退職被保険者等第三者納付金	10	退職被保険者等第三者納付金	10

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
3 一般被保険者返納金	千円 18,943	千円 19,704	千円 △761
4 退職被保険者等返納金	800	848	△48
5 滞納処分費	896	804	92
6 雑入	1,200	1,700	△500
計	59,208	59,498	△290

節		説明	
区分	金額		
一般被保険者返納金	18,943	現年度分 滞納繰越分	17,285 1,658
退職被保険者等返納金	800	現年度分 滞納繰越分	790 10
滞納処分費	896	滞納処分費	896
雑入	1,200	雑入	1,200

歳 出

凡 例

歳出の事業概要欄の節区分等の内訳については、下記のとおり略している。

報	酬…報酬	共	済	費…共	災 害 補 償 費…災 賃	金…賃
報	償 費…報償	旅		費…旅	交 際 費…交	一 般 消 耗 品 費…消
共	用 消 耗 品…共消	燃	料	費…燃	食 糧 費…食	印 刷 製 本 費…印
共	用 印 刷 費…共印	光	熱 水	費…光	修 繕 料…修	賄 材 料 費…賄
研	究 材 料 費…研	医	薬 材 料	費…医	教 材 費…教	被 服 費…被
運	搬 料…運	電	話 料…電	郵 便 料…郵	広 告 料…広	
手	数 料…手	筆	耕 翻 訳 料…筆	保 險 料…保	委 託 料…委	
使	用 料 及 び 賃 借 料…使	工	事 請 負 費…工	原 材 料 費…原	公 有 財 産 購 入 費…公	有
備	品 購 入 費…備	負	担 金…負	補 助 金…補	扶 助 費…扶	
貸	付 金…貸	補	償、補填及び賠償金…補償	償 還 金、利子及び割引料…償	投 資 及 び 出 資 金…投	
積	立 金…積	寄	附 金…寄	公 課 費…公課	繰 出 金…繰	

※「需用費」、「役務費」、「負担金、補助及び交付金」の各節については、説明で表示。

「補償、補填及び賠償金」、「補填金」の「填」は、正式には「填」であるが、財務会計システムからの出力では表示できないため「填」と表示。

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 449,087	千円 423,315	千円 25,772	千円 -	千円 -	千円 9,433	千円 439,654

節 説 明		事 業 概 要	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 2,760	[健全な財政運営]	千円
一般報酬	2,760	1 国民健康保険給付業務に要する経費	37,384
2 給料	128,132	(1) 電算処理経費負担金(給付分)	14,219
一般職給	128,132	(2) レセプト点検(負)	10,508
3 職員手当等	95,870	(3) 柔道整復施術療養費支給申請書点検等	1,050
地域手当	16,370	印 20 郵 585 負 445	
扶養手当	4,458	(4) あん摩、鍼、灸療養費支給申請書点検等	5,866
管理職手当	3,792	印 21 郵 19 委 5,826	
通勤手当	2,545	(5) その他	5,741
時間外勤務手当	7,429	消 131 印 366 郵 3,173 委 2,071	
期末手当	32,827	2 収納率の向上に要する経費	44,524
勤勉手当	23,301	(1) 保険料コンビニエンスストア収納経費	5,842
住居手当	2,918	委 5,820 負 22	
児童手当	2,230	(2) 早期の納付督促(負)	3,057
4 共済費	45,329	(3) 収納環境の拡大	6,336
共済組合負担金	40,549	手 3,794 委 2,442 負 100	
健康保険負担金	1,623	(4) 口座振替電子申請事務処理	1,096
災害補償基金負担金	284	消 18 電 435 手 643	
厚生年金負担金	2,493	(5) 国民健康保険料等の訪問催告(委)	3,810
雇用保険料	189	(6) その他	24,383
介護保険料	191	賃 1,785 旅 26 消 782 印 3,300	
7 賃金	1,785	郵 14,900 手 2,252 負 1,338	
賃金	1,785	3 国民健康保険事業運営管理業務に要する経費	39,125
9 旅費	548	(1) 国民健康保険賦課・給付窓口業務等委託料	38,135
		(2) その他	990
		旅 136 消 403 印 48 共印 20	
		郵 26 委 220 使 130 負 7	
		4 国民健康保険賦課業務に要する経費	55,577
		(1) 電算処理経費負担金(賦課分)	14,219
		(2) その他	41,358
		消 352 印 6,570 郵 30,482 手 3,954	

目	本年度 予算額 千円	前年度 予算額 千円	比較増減 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 連合会負担 金	27,202	27,160	42	-	-	-	27,202

節・説明		事業概要	千円
区分	金額		
費用弁償	千円 396	〔人件費等〕	
普通旅費	152		
11 需用費	12,031	1 人件費等	272,477
一般消耗品費	1,686	(1) 非常勤職員(1人)	2,760
印刷製本費	10,325	(2) 一般職員(30人)	235,151
共用印刷費	20	(3) 再任用職員(2人)	7,571
		(4) 任期付職員(9人)	26,095
		(5) 非常勤職員共済費	164
		(6) 非常勤職員費用弁償	386
12 役務費	60,263	(7) アルバイト賃金共済費	350
電話料	435		
郵便料	49,185		
手数料	10,643		
13 委託料	58,324		
委託料	58,324		
14 使用料及び賃借料	130		
使用料	130		
19 負担金、補助及び交付金	43,915		
負担金	43,915		
19 負担金、補助及び交付金	27,202	〔健全な財政運営〕	
負担金	27,202	1 国民健康保険給付業務に要する経費 共同電算処理負担金	18,534
		2 国民健康保険賦課業務に要する経費	8,668
		(1) 国民健康保険情報集約システム負担金	4,557

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
3 運営協議会 費	820	817	3	-	-	-	820
計	477,109	451,292	25,817	-	-	9,433	467,676

2 款 保険給付費
1 項 療養諸費

1 一般被保険 者療養給付 費	15,216,867	16,026,450	△809,583	15,158,555 府支出金	-	58,312	-
2 退職被保険 者等療養給 付費	39,967	66,327	△26,360	39,967 府支出金	-	-	-

節 説 明		事 業 概 要	
区 分	金 額		
	千円		千円
		(2) 大阪府国民健康保険団体連合会負担金	4,111
1 報酬	645	[健全な財政運営]	
委員報酬	645	1 国民健康保険事業運営管理業務に要する経費 国民健康保険運営協議会	820
9 旅費	4	報酬 645 旅 4 食 6 筆 165	
費用弁償	4		
11 需用費	6		
食糧費	6		
12 役務費	165		
筆耕翻訳料	165		

19 負担金、補助及び交付金	15,216,867	[健全な財政運営]	
負担金	15,216,867	1 国民健康保険給付業務に要する経費 一般被保険者が受けた療養給付に対し、療養取扱機関 に支払う診療報酬	15,216,867
19 負担金、補助及び交付金	39,967	[健全な財政運営]	
負担金	39,967	1 国民健康保険給付業務に要する経費 退職被保険者等が受けた療養給付に対し、療養取扱機関 に支払う診療報酬	39,967

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
3 一般被保険 者療養費	千円 321,852	千円 430,946	千円 △109,094	千円 321,852 府支出金	千円 -	千円 -	千円 -
4 退職被保険 者等療養費	907	1,418	△511	907 府支出金	-	-	-
5 精神結核医 療給付金	40,938	44,650	△3,712	40,938 府支出金	-	-	-
6 審査支払手 数料	40,277	41,881	△1,604	40,277 府支出金	-	-	-
計	15,660,808	16,611,672	△950,864	15,602,496	-	58,312	-

2 項 高額療養費

1 一般被保険 者高額療養 費	2,322,636	2,103,019	219,617	2,322,636 府支出金	-	-	-
2 退職被保険 者等高額療 養費	12,073	11,431	642	12,073 府支出金	-	-	-

節・説明		事業概要	
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	千円 321,852	[健全な財政運営]	千円
負担金	321,852	1 国民健康保険給付業務に要する経費 一般被保険者が受けた自費療養に対する給付	321,852
19 負担金、補助及び交付金	907	[健全な財政運営]	
負担金	907	1 国民健康保険給付業務に要する経費 退職被保険者等が受けた自費療養に対する給付	907
19 負担金、補助及び交付金	40,938	[健全な財政運営]	
負担金	40,938	1 国民健康保険給付業務に要する経費 被保険者が受けた医療に要する費用の自己負担金	40,938
12 役務費	40,277	[健全な財政運営]	
手数料	40,277	1 国民健康保険給付業務に要する経費 大阪府国民健康保険団体連合会に対する診療報酬の 審査及び支払手数料	40,277

19 負担金、補助及び交付金	2,322,636	[健全な財政運営]	
負担金	2,322,636	1 国民健康保険給付業務に要する経費 一般被保険者の高額な一部負担金に対する給付	2,322,636
19 負担金、補助及び交付金	12,073	[健全な財政運営]	
負担金	12,073	1 国民健康保険給付業務に要する経費 退職被保険者等の高額な一部負担金に対する給付	12,073

国民健康保険特別会計

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
3 一般被保険者高額介護合算療養費	2,000	1,000	1,000	2,000 府支出金	-	-	-
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	200	100	100	200 府支出金	-	-	-
計	2,336,909	2,115,550	221,359	2,336,909	-	-	-

3項 移送費

1 一般被保険者移送費	10	10	0	10 府支出金	-	-	-
2 退職被保険者等移送費	10	10	0	10 府支出金	-	-	-
計	20	20	0	20	-	-	-

節・説明		事業概要	
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	千円 2,000	[健全な財政運営]	千円
負担金	2,000	1 国民健康保険給付業務に要する経費 一般被保険者の医療保険と介護保険の自己負担額の 合算による、基準額超過分の高額療養費の給付	2,000
19 負担金、補助及び交付金	200	[健全な財政運営]	
負担金	200	1 国民健康保険給付業務に要する経費 退職被保険者等の医療保険と介護保険の自己負担額の 合算による、基準額超過分の高額療養費の給付	200

19 負担金、補助及び交付金	10	[健全な財政運営]	
負担金	10	1 国民健康保険給付業務に要する経費 一般被保険者が受けた移送に対する給付	10
19 負担金、補助及び交付金	10	[健全な財政運営]	
負担金	10	1 国民健康保険給付業務に要する経費 退職被保険者等が受けた移送に対する給付	10

4項 出産育児諸費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 出産育児一時金	千円 142,800	千円 134,400	千円 8,400	千円 142,800 府支出金	千円 -	千円 -	千円 -
2 支払手数料	72	68	4	72 府支出金	-	-	-
計	142,872	134,468	8,404	142,872	-	-	-

5項 葬祭諸費

1 葬祭費	19,000	19,500	△500	19,000 府支出金	-	-	-
計	19,000	19,500	△500	19,000	-	-	-

3款 国民健康保険事業費納付金

1項 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	4,766,919	4,802,832	△35,913	37,658 府支出金	-	3,057,433	1,671,828
----------------	-----------	-----------	---------	----------------	---	-----------	-----------

節・説明		事業概要	
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	千円 142,800	[健全な財政運営]	千円
負担金	142,800	1 国民健康保険給付業務に要する経費 被保険者の出産に対する給付	142,800
12 役務費	72	[健全な財政運営]	
手数料	72	1 国民健康保険給付業務に要する経費 大阪府国民健康保険団体連合会に対する 出産育児一時金の直接支払手数料	72

19 負担金、補助及び交付金	19,000	[健全な財政運営]	
負担金	19,000	1 国民健康保険給付業務に要する経費 被保険者の死亡に対する給付	19,000

19 負担金、補助及び交付金	4,766,919	[健全な財政運営]	
負担金	4,766,919	1 国民健康保険事業運営管理業務に要する経費 保険給付費等に対し、国民健康保険の加入数 等に応じて大阪府に納付する経費	4,766,919

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
2 退職被保険者等医療給付費分	千円 2,283	千円 20,571	千円 △18,288	千円 -	千円 -	千円 1,754	千円 529
計	4,769,202	4,823,403	△54,201	37,658	-	3,059,187	1,672,357

2項 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,460,377	1,461,852	△1,475	-	-	1,088,421	371,956
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	757	6,976	△6,219	-	-	581	176
計	1,461,134	1,468,828	△7,694	-	-	1,089,002	372,132

3項 介護納付金分

1 介護納付金分	532,175	441,001	91,174	-	-	402,977	129,198
計	532,175	441,001	91,174	-	-	402,977	129,198

節 説 明		事 業 概 要	
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	千円 2,283	[健全な財政運営]	千円
負担金	2,283	1 国民健康保険事業運営管理業務に要する経費 保険給付費等に対し、国民健康保険の加入数等に応じて大阪府に納付する経費	2,283

19 負担金、補助及び交付金	1,460,377	[健全な財政運営]	
負担金	1,460,377	1 国民健康保険事業運営管理業務に要する経費 後期高齢者医療制度に対し、国民健康保険の加入数等に応じて大阪府に納付する経費	1,460,377
19 負担金、補助及び交付金	757	[健全な財政運営]	
負担金	757	1 国民健康保険事業運営管理業務に要する経費 後期高齢者医療制度に対し、国民健康保険の加入数等に応じて大阪府に納付する経費	757

19 負担金、補助及び交付金	532,175	[健全な財政運営]	
負担金	532,175	1 国民健康保険事業運営管理業務に要する経費 介護保険制度に対し、国民健康保険の加入者数等に応じて大阪府に納付する経費	532,175

4款 共同事業拠出金

1項 共同事業拠出金

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 その他共同 事業拠出金	千円 4	千円 6	千円 △2	千円 -	千円 -	千円 -	千円 4
計	4	6	△2	-	-	-	4

5款 保健事業費

1項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診 査等事業費	229,919	235,661	△5,742	225,702 府支出金	-	375	3,842
------------------	---------	---------	--------	-----------------	---	-----	-------

節・説明		事業概要	
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	千円 4	[健全な財政運営]	千円
負担金	4	1 国民健康保険事業運営管理業務に要する経費 その他の共同事業に関して拠出する経費	4

4 共済費	638	[健康づくりの推進]	
健康保険負担金	202	1 特定健診・特定保健指導業務に要する経費	229,281
厚生年金負担金	363	(1) 特定健診・特定保健指導事業	218,452
雇用保険料	24	ア 特定健康診査(委)(40歳~74歳)	178,187
労働災害保険料	12	イ 特定保健指導(報償)	1,188
介護保険料	37	ウ 特定健診未受診者対策(委)	8,360
		エ 特定健康診査管理システム	19,733
7 賃金	3,204	委 9,500 使 233 備 10,000	
賃金	3,204	オ その他	10,984
		旅 22 消 320 印 1,410 郵 4,550	
		手 4,232 備 450	
8 報償費	2,586	(2) 重症化予防事業	10,829
報償費	2,586	報償 1,398 賃 3,204 旅 92 消 130	
		印 174 医 15 郵 255 保 6	
		委 5,488 使 67	
9 旅費	114	[人件費等]	
費用弁償	2		
普通旅費	112	1 人件費等(アルバイト賃金共済費)	638
11 需用費	2,049		
一般消耗品費	450		
印刷製本費	1,584		

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比較増減 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
計	229,919	235,661	△5,742	225,702	-	375	3,842

2 項 保健事業費

1 保健衛生普 及費	31,862	32,734	△872	18,208 府支出金	-	-	13,654
---------------	--------	--------	------	----------------	---	---	--------

節 説 明		事 業 概 要	千円
区 分	金 額		
医薬材料費	15		
12 役務費	9,043		
郵便料	4,805		
手数料	4,232		
保険料	6		
13 委託料	201,535		
委託料	201,535		
14 使用料及び賃借料	300		
使用料	300		
18 備品購入費	10,450		
庁用器具費	10,450		

11 需用費	1,723	[健全な財政運営]	
一般消耗品費	190	1 国民健康保険給付業務に要する経費	31,862
印刷製本費	1,533	(1) ジェネリック医薬品普及事業	1,440
		郵 1,160 負 280	
12 役務費	11,912	(2) 医療費通知等事業	15,159
郵便料	11,912	消 190 印 1,470 郵 10,752 使 82	
		負 2,665	

目	本年度 予算額 千円	前年度 予算額 千円	比較増減 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	31,862	32,734	△872	18,208	-	-	13,654

6款 公債費

1項 公債費

1 利子	7,065	15,679	△8,614	-	-	-	7,065
計	7,065	15,679	△8,614	-	-	-	7,065

7款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険料還付金	19,400	19,400	0	-	-	-	19,400
----------------	--------	--------	---	---	---	---	--------

節・説明		事業概要	千円
区分	金額		
14 使用料及び賃借料	千円 82	(3) 人間ドック・脳ドック補助事業	15,263
使用料	82	印 63 補 15,200	
19 負担金、補助及び交付金	18,145		
負担金	2,945		
補助金	15,200		

23 償還金、利子及び割引料	7,065	[健全な財政運営]	
利子及び割引料	7,065	1 資金管理業務に要する経費 一時借入金等利子	7,065

23 償還金、利子及び割引料	19,400	[健全な財政運営]	
償還金	19,000	1 収納率の向上に要する経費 一般被保険者に係る過年度過誤納付保険料還付金・	19,400
還付加算金	400	還付加算金	

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2 退職被保険 者等保険料 還付金	800	800	0	-	-	-	800
計	20,200	20,200	0	-	-	-	20,200

2 項 基金費

1 国民健康保 険財政運営 安定化基金 費	1,721	986	735	-	-	1,721	-
計	1,721	986	735	-	-	1,721	-

8 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	50,000	100,000	△50,000	-	-	-	50,000
計	50,000	100,000	△50,000	-	-	-	50,000

節・説明		事業概要	
区分	金額		
23 償還金、利子及び割引料	千円 800	[健全な財政運営]	千円
		1 収納率の向上に要する経費	800
償還金	750	退職被保険者等に係る過年度過誤納付保険料還付金・	
還付加算金	50	還付加算金	

25 積立金	1,721	[健全な財政運営]	
国民健康保険財政運営安定化基金積立金	1,721	1 国民健康保険事業運営管理業務に要する経費 国民健康保険財政運営安定化基金積立金	1,721

	50,000	[予備費]	
		1 予備費	50,000

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給 率(月分)	地域手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の 特別職	14	645	-	-	-	-	-	645	-	645
	計	14	645	-	-	-	-	-	645	-	645
前年度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の 特別職	14	645	-	-	-	-	-	645	-	645
	計	14	645	-	-	-	-	-	645	-	645
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の 特別職	0	0	-	-	-	-	-	0	-	0
	計	0	0	-	-	-	-	-	0	-	0

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(11) 31	2,760	128,132	93,640	224,532	44,979	269,511	
前年度	(12) 29	2,760	118,402	85,095	206,257	39,636	245,893	
比 較	(△ 1) 2	0	9,730	8,545	18,275	5,343	23,618	

() 内は、短時間勤務職員で外書き
職員手当は、児童手当を除く

職員手当 の内訳 (千円)	区 分	地域手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当
	本年度	16,370	4,458	3,792	2,545	7,429	32,827	23,301
	前年度	15,077	3,522	3,708	2,560	6,946	30,213	20,871
	比 較	1,293	936	84	△15	483	2,614	2,430

職員手当 の内訳 (千円)	区 分	住居手当
	本年度	2,918
	前年度	2,198
	比 較	720

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考	
給 料	9,730	給与改定に伴う増減分	330		給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.17%
		昇給に伴う増加分	1,535		平均定期昇給率 0.99%
		その他の増減分	7,865	・職員変動等による増分	
職員手当	8,545	制度改正に伴う増減分	590	・勤勉手当増分	590 勤勉手当 年間1.8→1.85
		その他の増減分	7,955	・昇給に伴うはねかえりによる増分 ・職員変動等による増分	982 6,973

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	312,432	—
	平均給与月額 (円)	395,215	—
	平均年齢 (歳)	42歳9か月	—
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	314,969	—
	平均給与月額 (円)	402,626	—
	平均年齢 (歳)	42歳8か月	—

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	164,200	164,200	148,600	146,000
大 学 卒	194,000	—	180,700	—

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
31年1月1日現在	1 級	(-) -	(-) -	1 級	(-) -	(-) -
	2 級	(2) 10	(100.0) 40.0	2 級	(-) -	(-) -
	3 級	(-) 9	(-) 36.0	3 級	(-) -	(-) -
	4 級	(-) 3	(-) 12.0	4 級	(-) -	(-) -
	5 級	(-) 1	(-) 4.0	5 級	(-) -	(-) -
	6 級	(-) 1	(-) 4.0	6 級	(-) -	(-) -
	7 級	(-) 1	(-) 4.0	7 級	(-) -	(-) -
	8 級	(-) -	(-) -	8 級	(-) -	(-) -
	計	(2) 25	(100.0) 100.0	計	(-) -	(-) -
30年1月1日現在	1 級	(-) 1	(-) 3.8	1 級	(-) -	(-) -
	2 級	(2) 10	(100.0) 38.5	2 級	(-) -	(-) -
	3 級	(-) 8	(-) 30.9	3 級	(-) -	(-) -
	4 級	(-) 4	(-) 15.4	4 級	(-) -	(-) -
	5 級	(-) 1	(-) 3.8	5 級	(-) -	(-) -
	6 級	(-) 1	(-) 3.8	6 級	(-) -	(-) -
	7 級	(-) -	(-) -	7 級	(-) -	(-) -
	8 級	(-) 1	(-) 3.8	8 級	(-) -	(-) -
	計	(2) 26	(100.0) 100.0	計	(-) -	(-) -

() 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	2級以上に 格付けされ ない職員の 職務	3級以上に 格付けされ ない職員の 職務	副 係 長	係 長	課長代理	課 長	次 長	理 事 部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	28	24	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	19	—	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	—
		2号給 (人)	0	0	—
		3号給 (人)	0	0	—
		4号給 (人)	23	19	—
比率 (B) / (A) (%)		82.1	79.2	—	
前年度	職 員 数 (A) (人)	29	25	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	19	—	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	—
		2号給 (人)	0	0	—
		3号給 (人)	1	1	—
		4号給 (人)	22	18	—
比率 (B) / (A) (%)		79.3	76.0	—	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

() 内は、再任用職員

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	定年	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
	定年前 早期	24.586875	33.27075	47.709			
国の制度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	寝屋川市全域
支給率 (%)	12
支給対象職員数 (人)	41
国の指定基準に基づく支給率 (%)	12

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	—	—	—
支給対象職員の比率 (%) (31年1月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	無		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	遠距離通勤者の支給基準が異なる

介護保険特別会計予算

平成 31 年度 寝屋川市介護保険特別会計予算

平成 31 年度寝屋川市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 21,664,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2,500,000 千円と定める。

平成 31 年 2 月 27 日提出

寝屋川市長 北 川 法 夫

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 介護保険料		千円 4,861,316
	1 介護保険料	4,861,316
2 使用料及び手数料		10
	1 手数料	10
3 国庫支出金		4,774,811
	1 国庫負担金	3,727,137
	2 国庫補助金	1,047,674
4 支払基金交付金		5,629,470
	1 支払基金交付金	5,629,470
5 府支出金		2,978,870
	1 府負担金	2,822,544
	2 府補助金	156,326
6 財産収入		1,286
	1 財産運用収入	1,286
7 繰入金		3,418,070
	1 一般会計繰入金	3,169,147
	2 基金繰入金	248,923
8 諸収入		167
	1 延滞金、加算金及び過料	30

款	項	金額
	2 市預金利子	千円 10
	3 受託事業収入	61
	4 雑入	66
歳	入	合計
		21,664,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 428,183
	1 総務管理費	274,283
	2 介護認定審査会費	153,900
2 保険給付費		20,152,873
	1 介護給付費	20,135,908
	2 審査支払手数料	16,965
3 地域支援事業費		1,056,500
	1 介護予防費	1,056,500
4 サービス事業費		180
	1 介護予防サービス事業費	180
5 公債費		6,918
	1 公債費	6,918
6 諸支出金		9,346
	1 償還金及び還付加算金	8,060
	2 諸費	1,286
7 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出	合 計	21,664,000

予算に関する説明書

介 護 保 險 特 別 会 計
歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比
	千円	千円	千円	%
1 介護保険料	4,861,316	4,773,345	87,971	22.4
2 使用料及び手数料	10	10	0	0.0
3 国庫支出金	4,774,811	4,558,507	216,304	22.0
4 支払基金交付金	5,629,470	5,279,150	350,320	26.0
5 府支出金	2,978,870	2,799,011	179,859	13.8
6 財産収入	1,286	953	333	0.0
7 繰入金	3,418,070	2,977,857	440,213	15.8
8 諸収入	167	167	0	0.0
歳 入 合 計	21,664,000	20,389,000	1,275,000	100.0

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比
	千円	千円	千円	%
1 総務費	428,183	394,697	33,486	2.0
2 保険給付費	20,152,873	18,818,745	1,334,128	93.0
3 地域支援事業費	1,056,500	1,089,077	△32,577	4.9
4 サービス事業費	180	180	0	0.0
5 公債費	6,918	7,484	△566	0.0
6 諸支出金	9,346	68,817	△59,471	0.0
7 予備費	10,000	10,000	0	0.1
歳 出 合 計	21,664,000	20,389,000	1,275,000	100.0

本年度予算額の財源内訳			
特 国府支出金	定 地 方 債	財 そ の 他	源 一 般 財 源
千円	千円	千円	千円
8,466	-	111	419,606
7,246,970	-	5,682,168	7,223,735
498,245	-	188,231	370,024
-	-	-	180
-	-	-	6,918
-	-	9,346	-
-	-	-	10,000
7,753,681	-	5,879,856	8,030,463

歳

入

2 歳 入

1 款 介護保険料

1 項 介護保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
1 第1号被保険者保険料	4,861,316	4,773,345	87,971
計	4,861,316	4,773,345	87,971

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 督促手数料	10	10	0
計	10	10	0

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
現 年 度 分	4,831,245	現年度分	4,831,245
		保険料 被保険者数 収納率	
		第1段階 33,530円 × 15,535人 × 97.8% =	509,429千円
		第2段階 48,430円 × 6,110人 × 97.8% =	289,397千円
		第3段階 55,890円 × 6,371人 × 97.8% =	348,241千円
		第4段階 67,060円 × 9,060人 × 97.8% =	594,197千円
		第5段階 74,520円 × 7,450人 × 97.8% =	542,960千円
		第6段階 89,420円 × 8,117人 × 97.8% =	709,854千円
		第7段階 96,870円 × 8,650人 × 97.8% =	819,491千円
		第8段階 111,780円 × 4,109人 × 97.8% =	449,199千円
		第9段階 126,680円 × 1,661人 × 97.8% =	205,786千円
		第10段階 137,860円 × 696人 × 97.8% =	93,840千円
		第11段階 149,040円 × 353人 × 97.8% =	51,454千円
		第12段階 160,210円 × 243人 × 97.8% =	38,075千円
		第13段階 171,390円 × 191人 × 97.8% =	32,015千円
		第14段階 182,570円 × 825人 × 97.8% =	147,307千円
		計	4,831,245千円
滞 納 繰 越 分	30,071	滞納繰越分	30,071
		259,239千円 × 11.6% =	30,071千円

督促手数料	10	督促手数料	10

3款 国庫支出金
1項 国庫負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
1 介護給付費負担金	3,727,137	3,477,204	249,933
計	3,727,137	3,477,204	249,933

2項 国庫補助金

1 調整交付金	721,405	797,738	△76,333
2 地域支援事業交付金	277,803	283,565	△5,762
3 保険者機能強化推進交付金	40,000	0	40,000
4 事務費補助金	4,133	0	4,133
5 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	4,333	0	4,333
計	1,047,674	1,081,303	△33,629

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
現年度分	3,727,137	現年度分	3,727,137
		(補助基本額) 14,084,147千円	(補助率) 0.2
		(補助基本額) 6,068,723千円	(補助率) 0.15

普通調整交付金	721,405	普通調整交付金	721,405
		(補助基本額) 20,152,870千円	(補助率) 0.0346
		(補助基本額) 697,020千円	(補助率) 0.0346
介護予防・日常生活支援 総合事業交付金	139,404	現年度分	139,404
		(補助基本額) 697,020千円	(補助率) 0.2
総合事業以外地域支援事 業交付金	138,399	現年度分	138,399
		(補助基本額) 359,480千円	(補助率) 0.385
保険者機能強化推進交付 金	40,000	保険者機能強化推進交付金	40,000
		(補助基本額) 40,000千円	(補助率) 定額補助
事務費補助金	4,133	事務補助	4,133
		(補助基本額) 2,133千円	(補助率) 10/10
		(補助基本額) 4,000千円	(補助率) 1/2
社会保障・税番号制度シ ステム整備費補助金	4,333	社会保障・税番号制度システム整備補助	4,333
		(補助基本額) 6,500千円	(補助率) 2/3

4 款 支払基金交付金

1 項 支払基金交付金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
1 介護給付費交付金	5,441,275	5,081,060	360,215
2 地域支援事業支援交付金	188,195	198,090	△9,895
計	5,629,470	5,279,150	350,320

5 款 府支出金

1 項 府負担金

1 介護給付費負担金	2,822,544	2,638,887	183,657
計	2,822,544	2,638,887	183,657

2 項 府補助金

1 地域支援事業交付金	156,326	160,124	△3,798
計	156,326	160,124	△3,798

6 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	1,286	953	333
計	1,286	953	333

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
現年度分	5,441,275	現年度分	5,441,275
現年度分	188,195	現年度分	188,195

現年度分	2,822,544	現年度分	2,822,544
		(補助基本額) 14,084,147千円 (補助率) 0.125	
		(補助基本額) 6,068,723千円 (補助率) 0.175	

介護予防・日常生活支援 総合事業交付金	87,127	現年度分	87,127
		(補助基本額) 697,020千円 (補助率) 0.125	
総合事業以外地域支援事 業交付金	69,199	現年度分	69,199
		(補助基本額) 359,480千円 (補助率) 0.1925	

利子収入	1,286	介護保険給付準備基金利子収入	1,286

7款 繰入金

1項 一般会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
1 介護給付費繰入金	2,519,105	2,352,340	166,765
2 地域支援事業繰入金	156,321	160,119	△3,798
3 介護予防サービス事業費繰入金	180	180	0
4 職員給与費等繰入金	203,044	176,407	26,637
5 低所得者保険料軽減繰入金	57,017	53,147	3,870
6 その他一般会計繰入金	233,480	235,664	△2,184
計	3,169,147	2,977,857	191,290

2項 基金繰入金

1 介護保険給付準備基金繰入金	248,923	0	248,923
計	248,923	0	248,923

8款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	10	10	0
2 第1号被保険者加算金	10	10	0

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
介護給付費繰入金	2,519,105	介護給付費繰入金	2,519,105
介護予防・日常生活支援総合事業繰入金	87,128	介護予防・日常生活支援総合事業繰入金	87,128
総合事業以外地域支援事業繰入金	69,193	総合事業以外地域支援事業繰入金	69,193
介護予防サービス事業費繰入金	180	介護予防サービス事業費繰入金	180
職員給与費等繰入金	203,044	職員給与費等繰入金	203,044
低所得者保険料軽減繰入金	57,017	低所得者保険料軽減繰入金	57,017
その他一般会計繰入金	233,480	その他一般会計繰入金	233,480

介護保険給付準備基金繰入金	248,923	介護保険給付準備基金繰入金	248,923

第1号被保険者延滞金	10	第1号被保険者延滞金	10
第1号被保険者加算金	10	第1号被保険者加算金	10

介護保険特別会計

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
3 過 料	10	10	0
計	30	30	0

2項 市預金利子

1 市 預 金 利 子	10	10	0
計	10	10	0

3項 受託事業収入

1 受託事業収入	61	60	1
計	61	60	1

4項 雑入

1 被保険者第三者納付金	10	10	0
2 返 納 金	20	20	0
3 雑 入	36	37	△1
計	66	67	△1

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
過料	10	過料	10

市預金利子	10	市預金利子	10

受託事業収入	61	受託事業収入	61

被保険者第三者納付金	10	被保険者第三者納付金	10
返納金	20	返還金	10
		加算金	10
雑入	36	雑入	36

歳 出

凡 例

歳出の事業概要欄の節区分等の内訳については、下記のとおり略している。

報	酬…報酬	共	済	費…共	災	害	補	償	費…災	賃	金…賃
報	償	費…報償	旅	費…旅	交	際	費…交	一	般	消	耗
共	用	消	耗	品…共消	燃	料	費…燃	食	糧	費…食	印
共	用	印	刷	費…共印	光	熱	水	費…光	修	繕	料…修
研	究	材	料	費…研	医	薬	材	料	費…医	教	材
運	搬	料…運	電	話	料…電	郵	便	料…郵	広	告	料…広
手	数	料…手	筆	耕	翻	訳	料…筆	保	險	料…保	委
使	用	料	及	び	賃	借	料…使	工	事	請	負
備	品	購	入	費…備	負	担	金…負	補	助	金…補	扶
貸	付	金…貸	補	償	、	補	填	及	び	賠	償
積	立	金…積	寄	附	金…寄	公	課	費…公	課	繰	出
											金…繰

※「需用費」、「役務費」、「負担金、補助及び交付金」の各節については、説明で表示。

「補償、補填及び賠償金」、「補填金」の「填」は、正式には「填」であるが、財務会計システムからの出力では表示できないため「填」と表示。

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 274,283	千円 255,559	千円 18,724	千円 8,466	千円 -	千円 50	千円 265,767
				国庫支出金			

節・説明		事業概要	
区分	金額		
2 給料	千円 99,400	[高齢者の社会参加と自立支援]	千円
一般職給	99,400	1 介護保険サービスの提供に要する経費	45,322
		(1) 介護保険システム経費	37,191
3 職員手当等	68,498	委 23,856 使 13,335	
		(2) その他	8,131
地域手当	12,424	旅 31 消 69 印 837 電 51	
扶養手当	1,968	郵 5,036 手 2,107	
管理職手当	2,160		
通勤手当	1,542	[健全な財政運営]	
時間外勤務手当	7,115		
期末手当	24,556	1 介護保険料の徴収に要する経費	25,917
勤勉手当	17,369	(1) 保険料賦課事務	15,380
住居手当	84	消 130 印 2,318 郵 10,919 手 2,013	
児童手当	1,280	(2) 保険料徴収事務	7,682
		消 352 印 1,331 郵 3,929 手 802	
4 共済費	35,146	委 1,268	
		(3) その他	2,855
共済組合負担金	33,371	印 2,787 負 68	
健康保険負担金	497		
災害補償基金負担金	183	[人件費等]	
厚生年金負担金	892	1 人件費等	203,044
雇用保険料	113	(1) 一般職員(23人)	180,717
介護保険料	90	(2) 再任用職員(3人)	14,355
		(3) 任期付職員(3人)	7,972
9 旅費	31		
普通旅費	31		
11 需用費	7,824		
一般消耗品費	551		
印刷製本費	7,273		
12 役務費	24,857		

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比較増減 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円
				国 府 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
計	274,283	255,559	18,724	8,466	-	50	265,767

2 項 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	153,900	139,138	14,762	-	-	61	153,839
------------	---------	---------	--------	---	---	----	---------

節・説明		事業概要	千円
区分	金額		
電話料	51		
郵便料	19,884		
手数料	4,922		
13 委託料	25,124		
委託料	25,124		
14 使用料及び賃借料	13,335		
使用料	13,335		
19 負担金、補助及び交付金	68		
負担金	68		

1 報酬	28,698	[高齢者の社会参加と自立支援]	
委員報酬	28,698	1 介護保険要介護の認定に要する経費	149,228
		(1) 介護認定審査会	32,303
4 共済費	4,672	ア 委員報酬	28,698
		イ システム使用料	3,605
健康保険負担金	1,482	(2) 介護認定調査(委)	87,551
厚生年金負担金	2,665	ア 認定調査	29,007
雇用保険料	170	イ 主治医意見書作成料支払事務	58,544
労働災害保険料	86		

介護保険特別会計

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 増 減 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円
				国 府 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
計	153,900	139,138	14,762	-	-	61	153,839

節・説明		事業概要	
区分	金額		
介護保険料	千円 269	(3) 介護認定審査会調査事務	千円 29,374
7 賃金	23,520	ア アルバイト賃金	23,520
賃金	23,520	イ その他	5,854
9 旅費	23	旅 23 消 257 食 119 印 493	
費用弁償	14	修 4 郵 3,999 手 741 使 205	
普通旅費	9	備 13	
11 需用費	873	[人件費等]	
一般消耗品費	257	1 人件費等 (アルバイト賃金共済費)	4,672
食糧費	119		
印刷製本費	493		
修繕料	4		
12 役務費	4,740		
郵便料	3,999		
手数料	741		
13 委託料	87,551		
委託料	87,551		
14 使用料及び賃借料	3,810		
使用料	3,810		
18 備品購入費	13		
庁用器具費	13		

2款 保険給付費

1項 介護給付費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 介護サービス等諸費	千円 18,335,907	千円 17,124,889	千円 1,211,018	千円 6,593,594 国庫支出金 4,025,526 府支出金 2,568,068	千円 -	千円 5,169,870	千円 6,572,443
2 介護予防サービス等諸費	599,899	564,690	35,209	215,723 国庫支出金 131,704 府支出金 84,019	-	169,145	215,031
3 高額サービス費	593,896	528,881	65,015	213,565 国庫支出金 130,386 府支出金 83,179	-	167,450	212,881
4 高額医療合算介護サービス費	78,574	55,274	23,300	28,253 国庫支出金 17,249 府支出金 11,004	-	22,153	28,168

節・説明		事業概要	
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	18,335,907	[高齢者の社会参加と自立支援]	千円
負担金	18,335,907	1 介護保険サービスの提供に要する経費	18,335,907
		(1) 居宅介護サービス給付費	9,511,347
		(2) 施設介護サービス給付費	4,556,899
		(3) 地域密着型介護サービス給付費	3,123,698
		(4) 居宅介護福祉用具購入費	28,055
		(5) 居宅介護住宅改修費	58,049
		(6) 居宅介護サービス計画給付費	1,057,859
19 負担金、補助及び交付金	599,899	[高齢者の社会参加と自立支援]	
負担金	599,899	1 介護保険サービスの提供に要する経費	599,899
		(1) 介護予防サービス給付費	456,565
		(2) 地域密着型介護予防サービス給付費	8,419
		(3) 介護予防福祉用具購入費	12,069
		(4) 介護予防住宅改修費	42,807
		(5) 介護予防サービス計画給付費	80,039
19 負担金、補助及び交付金	593,896	[高齢者の社会参加と自立支援]	
負担金	593,896	1 介護保険サービスの提供に要する経費 高額介護サービス費	593,896
19 負担金、補助及び交付金	78,574	[高齢者の社会参加と自立支援]	
負担金	78,574	1 介護保険サービスの提供に要する経費 高額医療合算介護サービス費	78,574

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
5 特定入所者 介護サービス費	千円 527,632	千円 528,496	千円 △864	千円 189,735 国庫支出金 115,837 府支出金 73,898	千円 -	千円 148,767	千円 189,130
計	20,135,908	18,802,230	1,333,678	7,240,870	-	5,677,385	7,217,653

2項 審査支払手数料

1 審査支払手数料	16,965	16,515	450	6,100 国庫支出金 3,724 府支出金 2,376	-	4,783	6,082
計	16,965	16,515	450	6,100	-	4,783	6,082

3款 地域支援事業費

1項 介護予防費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	673,227	715,946	△42,719	242,092 国庫支出金 157,939 府支出金 84,153	-	181,771	249,364
--------------------	---------	---------	---------	---	---	---------	---------

節・説明		事業概要	
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	千円 527,632	[高齢者の社会参加と自立支援]	千円
負担金	527,632	1 介護保険サービスの提供に要する経費 特定入所者介護サービス費	527,632

12 役務費	16,965	[高齢者の社会参加と自立支援]	
手数料	16,965	1 介護保険サービスの提供に要する経費 大阪府国民健康保険団体連合会に対する介護報酬の審査及び支払手数料	16,965

2 給料	1,469	[高齢者の社会参加と自立支援]	
一般職給	1,469	1 地域支援事業の推進に要する経費 介護予防・生活支援サービス事業	670,580
3 職員手当等	812	手 1,922 負 665,598 補 3,060	
地域手当	177	[人件費等]	
通勤手当	24		
期末手当	357	1 人件費（任期付職員1人）	2,647
勤勉手当	254		
4 共済費	366		

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比較増減 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円
				国 府 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
2 一般介護予 防事業費	23,793	17,722	6,071	8,555 国庫支出金 5,581 府支出金 2,974	-	6,424	8,814

節・説明		事業概要	
区分	金額		
	千円		千円
健康保険負担金	117		
災害補償基金負担金	3		
厚生年金負担金	210		
雇用保険料	14		
介護保険料	22		
12 役務費	1,922		
手数料	1,922		
19 負担金、補助及び交付金	668,658		
負担金	665,598		
補助金	3,060		
8 報償費	10,830	[高齢者の社会参加と自立支援]	
報償費	10,830	1 地域支援事業の推進に要する経費	16,500
		(1) 一般介護予防事業	16,500
9 旅費	3	ア 介護予防普及啓発事業	1,790
普通旅費	3	報償 1,614 旅 3 消 56 修 5	
		医 1 保 41 使 70	
		イ 地域介護予防活動支援事業	5,762
11 需用費	115	(ア) 街かどデイハウス地域支援事業(委)	5,130
		(イ) その他	632
一般消耗品費	109	報償 276 消 45 郵 25 委 286	
修繕料	5	ウ 地域リハビリテーション活動支援事業	8,948
医薬材料費	1	報償 8,940 消 8	
12 役務費	66	2 高齢者の社会参加活動の推進に要する経費(委)	7,293
		元気アップ介護予防ポイント事業	
郵便料	25		
保険料	41		

目	本年度 予算額 千円	前年度 予算額 千円	比較増減 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
3 包括的支援 等事業費	359,480	355,409	4,071	247,598 国庫支出金 178,399 府支出金 69,199	-	36	111,846

節・説明		事業概要	
区分	金額		
13 委託料	千円 12,709		千円
委託料	12,709		
14 使用料及び賃借料	70		
使用料	70		
2 給料	4,739	[高齢者の社会参加と自立支援]	
一般職給	4,739	1 地域包括支援センター機能の充実に要する経費	349,591
		(1) 包括的支援事業	330,513
3 職員手当等	2,765	ア 包括的・継続的ケアマネジメント事業(報償)	180
		イ 権利擁護・虐待防止事業	568
地域手当	569	報償 136 旅 30 食 3 委 399	
時間外勤務手当	227	ウ 地域包括支援センターの運営	282,312
期末手当	1,150	(ア) 運営委託料	270,309
勤勉手当	819	(イ) その他	12,003
		報償 330 消 175 印 91 電 1,184	
4 共済費	2,385	委 4,899 使 5,324	
健康保険負担金	772	エ 認知症総合支援事業	14,845
災害補償基金負担金	10	報償 130 旅 117 消 85 食 5	
厚生年金負担金	1,387	印 81 委 14,363 使 23 負 41	
雇用保険料	88	オ 地域支え合い推進事業	29,208
労働災害保険料	22	旅 6 消 27 食 3 郵 5	
介護保険料	106	委 29,167	
		カ 地域ケア会議の推進(食)	2
7 賃金	6,000	キ 在宅医療・介護連携推進事業	3,398
		賃 3,060 報償 100 旅 24 消 105	
賃金	6,000	食 8 電 94 使 7	
		(2) 任意事業	19,078
		ア 適正化事業	7,591
		賃 2,940 報償 108 旅 7 消 30	
8 報償費	1,014	印 108 郵 1,438 手 195 委 557	
		使 2,208	

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 増 減 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円
				国 府 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
計	1,056,500	1,089,077	△32,577	498,245	-	188,231	370,024

節・説明		事業概要	
区分	金額		
報償費	千円 1,014	イ 家族介護支援事業	6,557
		委 594 扶 5,963	
9 旅費	189	ウ 成年後見制度利用支援事業	3,113
		旅 5 郵 138 手 270 扶 2,700	
普通旅費	189	エ 住宅改修支援事業（手）	600
		オ 徘徊高齢者の発見支援メール事業（委）	736
11 需用費	844	カ 徘徊高齢者家族支援事業（扶）	296
		キ 認知症サポーター養成講座	185
一般消耗品費	543	報償 30 消 121 郵 34	
食糧費	21		
印刷製本費	280	[人件費等]	
12 役務費	3,958	1 人件費等	9,889
		(1) 任期付職員（2人）	8,696
電話料	1,278	(2) アルバイト賃金共済費	1,193
郵便料	1,615		
手数料	1,065		
13 委託料	321,024		
委託料	321,024		
14 使用料及び賃借料	7,562		
使用料	7,562		
19 負担金、補助及び交付金	41		
負担金	41		
20 扶助費	8,959		
扶助費	8,959		

介護保険特別会計

4款 サービス事業費

1項 介護予防サービス事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 介護予防サービス支援事業費	千円 180	千円 180	千円 0	千円 -	千円 -	千円 -	千円 180
計	180	180	0	-	-	-	180

5款 公債費

1項 公債費

1 利子	6,918	7,484	△566	-	-	-	6,918
計	6,918	7,484	△566	-	-	-	6,918

6款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者保険料還付金	8,050	7,050	1,000	-	-	8,050	-
2 償還金	10	10	0	-	-	10	-
計	8,060	7,060	1,000	-	-	8,060	-

節・説明		事業概要	
区分	金額		
12 役務費	千円 180	[高齢者の社会参加と自立支援]	千円
手数料	180	1 地域支援事業の推進に要する経費 サービス計画等事務手数料	180

23 償還金、利子及び割引料	6,918	[健全な財政運営]	
利子及び割引料	6,918	1 資金管理業務に要する経費 一時借入金等利子	6,918

23 償還金、利子及び割引料	8,050	[健全な財政運営]	
償還金	8,000	1 介護保険料の徴収に要する経費 (1) 還付金	8,050 8,000
還付加算金	50	(2) 還付加算金	50
23 償還金、利子及び割引料	10	[高齢者の社会参加と自立支援]	
償還金	10	1 介護保険サービスの提供に要する経費 国庫負担金、府負担金等の精算による償還金(科目設定)	10

2項 諸費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 諸費	千円 1,286	千円 61,757	千円 △60,471	千円 -	千円 -	千円 1,286	千円 -
計	1,286	61,757	△60,471	-	-	1,286	-

7款 予備費

1項 予備費

1 予備費	10,000	10,000	0	-	-	-	10,000
計	10,000	10,000	0	-	-	-	10,000

節・説明		事業概要	
区分	金額		
25 積立金	千円 1,286	[高齢者の社会参加と自立支援]	千円
介護保険給付準備基金積立金	1,286	1 介護保険サービスの提供に要する経費 介護保険給付準備基金積立金	1,286

	10,000	[予備費]	
		1 予備費	10,000

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給 率(月分)	地域手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の 特別職	60	28,698	-	-	-	-	-	28,698	-	28,698
	計	60	28,698	-	-	-	-	-	28,698	-	28,698
前年度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の 特別職	65	27,438	-	-	-	-	-	27,438	-	27,438
	計	65	27,438	-	-	-	-	-	27,438	-	27,438
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の 特別職	△5	1,260	-	-	-	-	-	1,260	-	1,260
	計	△5	1,260	-	-	-	-	-	1,260	-	1,260

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(7) 25	-	105,608	70,795	176,403	36,704	213,107	
前年度	(6) 24	-	95,226	64,543	159,769	33,447	193,216	
比 較	(1) 1	-	10,382	6,252	16,634	3,257	19,891	

() 内は、短時間勤務職員で外書き
職員手当は、児童手当を除く

職員手当 の内訳 (千円)	区 分	地域手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当
	本年度	13,170	1,968	2,160	1,566	7,342	26,063	18,442
	前年度	11,797	1,770	1,296	2,119	6,870	23,349	16,046
	比 較	1,373	198	864	△553	472	2,714	2,396

職員手当 の内訳 (千円)	区 分	住居手当
	本年度	84
	前年度	1,296
	比 較	△1,212

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	10,382	給与改定に伴う増減分	202		給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.17%
		昇給に伴う増加分	615		平均定期昇給率 0.99%
		その他の増減分	9,565	・職員変動等による増分	
職員手当	6,252	制度改正に伴う増減分	462	・勤勉手当増分	462 勤勉手当 年間1.8→1.85
		その他の増減分	5,790	・昇給に伴うはねかえりによる増分 ・職員変動等による増分	376 5,414

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
31年1月1日現在	平均給料月額(円)	311,635	—
	平均給与月額(円)	385,975	—
	平均年齢(歳)	44歳7か月	—
30年1月1日現在	平均給料月額(円)	295,283	—
	平均給与月額(円)	362,828	—
	平均年齢(歳)	41歳1か月	—

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	164,200	164,200	148,600	146,000
大学卒	194,000	—	180,700	—

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
31年1月1日現在	1 級	(-) -	(-) -	1 級	(-) -	(-) -
	2 級	(-) 8	(-) 40.0	2 級	(-) -	(-) -
	3 級	(-) 9	(-) 45.0	3 級	(-) -	(-) -
	4 級	(-) 1	(-) 5.0	4 級	(-) -	(-) -
	5 級	(-) -	(-) -	5 級	(-) -	(-) -
	6 級	(-) 1	(-) 5.0	6 級	(-) -	(-) -
	7 級	(-) 1	(-) 5.0	7 級	(-) -	(-) -
	8 級	(-) -	(-) -	8 級	(-) -	(-) -
	計	(-) 20	(-) 100.0	計	(-) -	(-) -
30年1月1日現在	1 級	(-) 1	(-) 5.6	1 級	(-) -	(-) -
	2 級	(-) 8	(-) 44.4	2 級	(-) -	(-) -
	3 級	(-) 8	(-) 44.4	3 級	(-) -	(-) -
	4 級	(-) 1	(-) 5.6	4 級	(-) -	(-) -
	5 級	(-) -	(-) -	5 級	(-) -	(-) -
	6 級	(-) -	(-) -	6 級	(-) -	(-) -
	7 級	(-) -	(-) -	7 級	(-) -	(-) -
	8 級	(-) -	(-) -	8 級	(-) -	(-) -
	計	(-) 18	(-) 100.0	計	(-) -	(-) -

() 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	2級以上に 格付けされ ない職員の 職務	3級以上に 格付けされ ない職員の 職務	副係長	係長	課長代理	課長	次長	理事 部長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	20	18	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	14	—	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	—
		2号給 (人)	0	0	—
		3号給 (人)	0	0	—
		4号給 (人)	15	14	—
比率 (B) / (A) (%)		75.0	77.8	—	
前年度	職 員 数 (A) (人)	22	18	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	15	—	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	—
		2号給 (人)	1	1	—
		3号給 (人)	0	0	—
		4号給 (人)	18	14	—
比率 (B) / (A) (%)		86.4	83.3	—	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

() 内は、再任用職員

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	定年	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
	定年前 早期	24.586875	33.27075	47.709			
国の制度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	寝屋川市全域
支給率 (%)	12
支給対象職員数 (人)	32
国の指定基準に基づく支給率 (%)	12

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	—	—	—
支給対象職員の比率 (%) (31年1月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	無		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	遠距離通勤者の支給基準が異なる

後期高齢者医療特別会計予算

平成 31 年度 寝屋川市後期高齢者医療特別会計予算

平成 31 年度寝屋川市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,495,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 31 年 2 月 27 日提出

寝屋川市長 北 川 法 夫

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		千円 2,740,352
	1 後期高齢者医療保険料	2,740,352
2 使用料及び手数料		10
	1 手数料	10
3 繰入金		742,473
	1 一般会計繰入金	742,473
4 諸収入		7,165
	1 延滞金、加算金及び過料	20
	2 償還金及び還付加算金	100
	3 市預金利子	10
	4 雑入	7,035
5 繰越金		5,000
	1 繰越金	5,000
歳 入	合 計	3,495,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 102,941
	1 総務管理費	71,478
	2 徴収費	31,463
2 後期高齢者医療広域連合納付金		3,381,959
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,381,959
3 諸支出金		5,100
	1 償還金及び還付加算金	5,100
4 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出 合 計		3,495,000

予算に関する説明書

後期高齢者医療特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比
	千円	千円	千円	%
1 後期高齢者医療保険料	2,740,352	2,566,035	174,317	78.4
2 使用料及び手数料	10	10	0	0.0
3 繰入金	742,473	717,930	24,543	21.3
4 諸収入	7,165	7,025	140	0.2
5 繰越金	5,000	5,000	0	0.1
歳入合計	3,495,000	3,296,000	199,000	100.0

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比
	千円	千円	千円	%
1 総務費	102,941	92,861	10,080	2.9
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,381,959	3,193,039	188,920	96.8
3 諸支出金	5,100	5,100	0	0.2
4 予備費	5,000	5,000	0	0.1
歳 出 合 計	3,495,000	3,296,000	199,000	100.0

本年度予算額の財源内訳			
特	定	財	源
国府支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
-	-	7,045	95,896
-	-	2,740,382	641,577
-	-	100	5,000
-	-	-	5,000
-	-	2,747,527	747,473

歲

入

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
1 特別徴収保険料	941,580	902,307	39,273
2 普通徴収保険料	1,798,772	1,663,728	135,044
計	2,740,352	2,566,035	174,317

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 督促手数料	10	10	0
計	10	10	0

3 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	100,896	90,956	9,940
2 保険基盤安定繰入金	641,577	626,974	14,603
計	742,473	717,930	24,543

4 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	10	10	0
2 過料	10	10	0
計	20	20	0

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
現年度分	941,580	現年度分	941,580
現年度分	1,748,647	現年度分	1,748,647
滞納繰越分	50,125	滞納繰越分	50,125

督促手数料	10	督促手数料	10

事務費繰入金	100,896	事務費繰入金	100,896
保険基盤安定繰入金	641,577	保険基盤安定繰入金	641,577

延滞金	10	延滞金	10
過料	10	過料	10

2項 償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
1 還付加算金	100	100	0
計	100	100	0

3項 市預金利子

1 市預金利子	10	10	0
計	10	10	0

4項 雑入

1 返納金	10	10	0
2 雑入	7,025	6,885	140
計	7,035	6,895	140

5款 繰越金

1項 繰越金

1 繰越金	5,000	5,000	0
計	5,000	5,000	0

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
還付加算金	100	還付加算金	100

市預金利子	10	市預金利子	10

返納金	10	返納金	10
雑入	7,025	雑入	7,025

繰越金	5,000	繰越金	5,000

歳 出

凡 例

歳出の事業概要欄の節区分等の内訳については、下記のとおり略している。

報	酬…報酬	共	済	費…共	災	害	補	償	費…災	賃	金…賃
報	償	費…報償	旅	費…旅	交	際	費…交	一	般	消	耗
共	用	消	耗	品…共消	燃	料	費…燃	食	糧	費…食	印
共	用	印	刷	費…共印	光	熱	水	費…光	修	繕	料…修
研	究	材	料	費…研	医	薬	材	料	費…医	教	材
運	搬	料…運	電	話	料…電	郵	便	料…郵	広	告	料…広
手	数	料…手	筆	耕	翻	訳	料…筆	保	險	料…保	委
使	用	料	及	び	賃	借	料…使	工	事	請	負
備	品	購	入	費…備	負	担	金…負	補	助	金…補	扶
貸	付	金…貸	補	償	、	補	填	及	び	賠	償
積	立	金…積	寄	附	金…寄	公	課	費…公	課	繰	出
											金…繰

※「需用費」、「役務費」、「負担金、補助及び交付金」の各節については、説明で表示。

「補償、補填及び賠償金」、「補填金」の「填」は、正式には「填」であるが、財務会計システムからの出力では表示できないため「填」と表示。

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 71,478	千円 67,979	千円 3,499	千円 -	千円 -	千円 7,025	千円 64,453

節・説明		事業概要	
区分	金額		
2 給料	千円 23,706	[高齢者の社会参加と自立支援]	千円
一般職給	23,706	1 後期高齢者医療業務に要する経費	23,096
		旅 18 消 185 印 1,460 郵 20,649	
3 職員手当等	16,407	手 784	
地域手当	3,001	[人件費等]	
扶養手当	780		
管理職手当	516	1 人件費等	48,382
通勤手当	490	(1) 一般職員(6人)	45,674
時間外勤務手当	662	(2) 任期付職員(1人)	2,708
期末手当	6,136		
勤勉手当	4,366		
住居手当	336		
児童手当	120		
4 共済費	8,269		
共済組合負担金	7,863		
健康保険負担金	122		
災害補償基金負担金	50		
厚生年金負担金	219		
雇用保険料	15		
9 旅費	18		
普通旅費	18		
11 需用費	1,645		
一般消耗品費	185		
印刷製本費	1,460		
12 役務費	21,433		

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	71,478	67,979	3,499	-	-	7,025	64,453

2 項 徴 収 費

1 徴収費	31,463	24,882	6,581	-	-	20	31,443
計	31,463	24,882	6,581	-	-	20	31,443

節・説明		事業概要	千円
区分	金額		
郵便料	千円 20,649		
手数料	784		

11 需用費	1,114	[高齢者の社会参加と自立支援]	
一般消耗品費	112	1 後期高齢者医療業務に要する経費	31,463
印刷製本費	1,002	(1) 訪問催告に係る負担金	988
		(2) その他	30,475
12 役務費	3,993	消 112 印 1,002 郵 3,906 手 87	
郵便料	3,906	委 19,983 使 4,818 負 567	
手数料	87		
13 委託料	19,983		
委託料	19,983		
14 使用料及び賃借料	4,818		
使用料	4,818		
19 負担金、補助及び交付金	1,555		
負担金	1,555		

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

1項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	3,381,959	3,193,039	188,920	-	-	2,740,382	641,577
計	3,381,959	3,193,039	188,920	-	-	2,740,382	641,577

3款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付 金	5,000	5,000	0	-	-	-	5,000
2 還付加算金	100	100	0	-	-	100	-
計	5,100	5,100	0	-	-	100	5,000

4款 予備費

1項 予備費

1 予備費	5,000	5,000	0	-	-	-	5,000
計	5,000	5,000	0	-	-	-	5,000

節・説明		事業概要	千円
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	3,381,959	[高齢者の社会参加と自立支援]	
負担金	3,381,959	1 後期高齢者医療業務に要する経費	3,381,959
		(1) 後期高齢者医療広域連合納付金	3,381,959
		ア 後期高齢者医療保険料等負担金	2,740,382
		イ 保険基盤安定負担金	641,577

23 償還金、利子及び割引料	5,000	[高齢者の社会参加と自立支援]	
償還金	5,000	1 後期高齢者医療業務に要する経費(償)	5,000
23 償還金、利子及び割引料	100	[高齢者の社会参加と自立支援]	
還付加算金	100	1 後期高齢者医療業務に要する経費(償)	100

	5,000	[予備費]	
		1 予備費	5,000

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1) 6	—	23,706	16,287	39,993	8,269	48,262	
前年度	(1) 6	—	22,606	15,980	38,586	7,860	46,446	
比 較	(0) 0	—	1,100	307	1,407	409	1,816	

() 内は、短時間勤務職員で外書き
職員手当は、児童手当を除く

職員手当 の内訳 (千円)	区 分	地域手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当
	本年度	3,001	780	516	490	662	6,136	4,366
	前年度	2,871	798	516	678	572	5,848	4,049
	比 較	130	△18	0	△188	90	288	317

職員手当 の内訳 (千円)	区 分	住居手当
	本年度	336
	前年度	648
	比 較	△312

(2) 給 料 及 び 職 員 手 当 の 増 減 額 の 明 細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考
給 料	1,100	給与改定に伴う増減分	49	給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.17%
		昇給に伴う増加分	226	平均定期昇給率 0.99%
		その他の増減分	825	・職員変動等による増分
職員手当	307	制度改正に伴う増減分	113	・勤勉手当増分 113 勤勉手当 年間1.8→1.85
		その他の増減分	194	・昇給に伴うはねかえりによる増分 143 ・職員変動等による増分 51

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	308,100	-
	平均給与月額 (円)	379,456	-
	平均年齢 (歳)	43歳4か月	-
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	291,667	-
	平均給与月額 (円)	368,141	-
	平均年齢 (歳)	40歳3か月	-

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	164,200	164,200	148,600	146,000
大 学 卒	194,000	-	180,700	-

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
31年1月1日現在	1 級	(-) -	(-) -	1 級	(-) -	(-) -
	2 級	(-) 3	(-) 50.0	2 級	(-) -	(-) -
	3 級	(-) 2	(-) 33.3	3 級	(-) -	(-) -
	4 級	(-) 1	(-) 16.7	4 級	(-) -	(-) -
	5 級	(-) -	(-) -	5 級	(-) -	(-) -
	6 級	(-) -	(-) -	6 級	(-) -	(-) -
	7 級	(-) -	(-) -	7 級	(-) -	(-) -
	8 級	(-) -	(-) -	8 級	(-) -	(-) -
	計	(-) 6	(-) 100.0	計	(-) -	(-) -
30年1月1日現在	1 級	(-) 1	(-) 16.7	1 級	(-) -	(-) -
	2 級	(-) 2	(-) 33.3	2 級	(-) -	(-) -
	3 級	(-) 2	(-) 33.3	3 級	(-) -	(-) -
	4 級	(-) 1	(-) 16.7	4 級	(-) -	(-) -
	5 級	(-) -	(-) -	5 級	(-) -	(-) -
	6 級	(-) -	(-) -	6 級	(-) -	(-) -
	7 級	(-) -	(-) -	7 級	(-) -	(-) -
	8 級	(-) -	(-) -	8 級	(-) -	(-) -
	計	(-) 6	(-) 100.0	計	(-) -	(-) -

() 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	2級以上に格付けされない職員の職務	3級以上に格付けされない職員の職務	副係長	係長	課長代理	課長	次長	理事部長

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職		
本年度	職 員 数 (A) (人)	6	6	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	—	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	—
		2号給 (人)	0	0	—
		3号給 (人)	0	0	—
		4号給 (人)	5	5	—
比率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3	—		
前年度	職 員 数 (A) (人)	6	6	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	—	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	—
		2号給 (人)	0	0	—
		3号給 (人)	0	0	—
		4号給 (人)	5	5	—
比率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3	—		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

() 内は、再任用職員

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	定年	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)
	定年前 早期	24.586875	33.27075	47.709		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	寝屋川市全域
支給率 (%)	12
支給対象職員数 (人)	7
国の指定基準に基づく支給率 (%)	12

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	—	—	—
支給対象職員の比率 (%) (31年1月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	無		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	遠距離通勤者の支給基準が異なる

公共用地先行取得事業特別会計

平成 31 年度 寝屋川市公共用地先行取得事業 特別会計予算

平成 31 年度寝屋川市の公共用地先行取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 894,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000 千円と定める。

平成 31 年 2 月 27 日提出

寝屋川市長 北 川 法 夫

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 財産収入		千円 780,828
	1 財産売払収入	780,828
2 繰入金		13,172
	1 繰入金	13,172
3 市債		100,000
	1 市債	100,000
歳 入	合 計	894,000

歳 出

款	項	金 額
1 事業費		千円 100,020
	1 事業費	100,020
2 公債費		793,880
	1 公債費	793,880
3 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出	合 計	894,000

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共用地先行取得事業	千円 100,000	普通貸借 又は 証券発行	% 5.0 以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
計	100,000			

※ただし、利率欄において、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。

予算に関する説明書

公共用地先行取得事業特別會計
歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比
	千円	千円	千円	%
1 財産収入	780,828	0	780,828	87.3
2 繰入金	13,172	1,000	12,172	1.5
3 市債	100,000	100,000	0	11.2
歳入合計	894,000	101,000	793,000	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比
	千円	千円	千円	%
1 事業費	100,020	100,020	0	11.2
2 公債費	793,880	880	793,000	88.8
3 予備費	100	100	0	0.0
歳出合計	894,000	101,000	793,000	100.0

本年度予算額の財源内訳			
特 国府支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
-	100,000	-	20
-	-	780,800	13,080
-	-	-	100
-	100,000	780,800	13,200

歳

入

2 歳 入

1 款 財産収入

1 項 財産売払収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
1 不動産売払収入	780,828	0	780,828
計	780,828	0	780,828

2 款 繰入金

1 項 繰入金

1 一般会計繰入金	13,172	1,000	12,172
計	13,172	1,000	12,172

3 款 市債

1 項 市債

1 公共用地先行取得事業債	100,000	100,000	0
計	100,000	100,000	0

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
不動産売払収入	780,828	不動産売払収入	780,828

一般会計繰入金	13,172	一般会計繰入金	13,172

公共用地先行取得事業債	100,000	公共用地先行取得事業債	100,000

歳 出

凡 例

歳出の事業概要欄の節区分等の内訳については、下記のとおり略している。

報	酬…報酬	共	済	費…共	災	害	補	償	費…災	賃	金…賃
報	償	費…報償	旅	費…旅	交	際	費…交	一	般	消	耗
共	用	消	耗	品…共消	燃	料	費…燃	食	糧	費…食	印
共	用	印	刷	費…共印	光	熱	水	費…光	修	繕	料…修
研	究	材	料	費…研	医	薬	材	料	費…医	教	材
運	搬	料…運	電	話	料…電	郵	便	料…郵	広	告	料…広
手	数	料…手	筆	耕	翻	訳	料…筆	保	險	料…保	委
使	用	料	及	び	賃	借	料…使	工	事	請	負
備	品	購	入	費…備	負	担	金…負	補	助	金…補	扶
貸	付	金…貸	補	償	、	補	填	及	び	賠	償
積	立	金…積	寄	附	金…寄	公	課	費…公	課	繰	出
											金…繰

※「需用費」、「役務費」、「負担金、補助及び交付金」の各節については、説明で表示。

「補償、補填及び賠償金」、「補填金」の「填」は、正式には「填」であるが、財務会計システムからの出力では表示できないため「填」と表示。

3 歳 出

1 款 事業費

1 項 事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 事業費	千円 100,020	千円 100,020	千円 0	千円 -	千円 100,000	千円 -	千円 20
計	100,020	100,020	0	-	100,000	-	20

2 款 公債費

1 項 公債費

1 元金	780,800	0	780,800	-	-	780,800	-
2 利子	13,080	880	12,200	-	-	-	13,080
計	793,880	880	793,000	-	-	780,800	13,080

節・説明		事業概要	
区分	金額		
11 需用費	千円 20	[その他事務事業]	千円
一般消耗品費	10	1 公共用地先行取得に要する経費	100,020
印刷製本費	10	消 10 印 10 公有 100,000	
17 公有財産購入費	100,000		
用地購入費	100,000		

23 償還金、利子及び割引料	780,800	[健全な財政運営]	
償還金	780,800	1 計画的な財政運営に要する経費 市債元金償還金	780,800
23 償還金、利子及び割引料	13,080	[健全な財政運営]	
利子及び割引料	13,080	1 計画的な財政運営に要する経費 市債利子	12,583
		2 資金管理業務に要する経費 一時借入金等利子	497

3款 予備費
1項 予備費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 100	千円 100	千円 0	千円 -	千円 -	千円 -	千円 100
計	100	100	0	-	-	-	100

節・説明		事業概要	
区分	金額		
	千円 100	[予備費]	千円
		1 予備費	100

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
公共用地先行取得 事業債	0	780,800	100,000	780,800	100,000
合 計	0	780,800	100,000	780,800	100,000

母子父子寡婦福祉資金
貸付金特別会計

平成 31 年度 寝屋川市母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計予算

平成 31 年度寝屋川市の母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 50,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000 千円と定める。

平成 31 年 2 月 27 日提出

寝屋川市長 北 川 法 夫

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 繰入金		千円 11,958
	1 繰入金	11,958
2 諸収入		19,944
	1 貸付金元利収入	19,934
	2 雑入	10
3 市債		18,098
	1 市債	18,098
歳入	合計	50,000

歳 出

款	項	金 額
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		千円 49,900
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	49,900
2 公債費		100
	1 公債費	100
歳 出 合 計		50,000

第2表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	千円 18,098	普通貸借	無利子	母子及び父子並びに寡婦福祉法第37条第2項及び第4項に定めるところによる。
計	18,098			

予算に関する説明書

母子父子寡婦福祉資金
貸付金特別會計
歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比
	千円	千円	千円	%
1 繰入金	11,958	0	11,958	23.9
2 諸収入	19,944	0	19,944	39.9
3 市債	18,098	0	18,098	36.2
歳 入 合 計	50,000	0	50,000	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比
	千円	千円	千円	%
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	49,900	0	49,900	99.8
2 公債費	100	0	100	0.2
歳出合計	50,000	0	50,000	100.0

本年度予算額の財源内訳			
特 国府支出金	定 地 方 債	財 そ の 他	源 一 般 財 源
千円	千円	千円	千円
-	18,098	19,944	11,858
-	-	-	100
-	18,098	19,944	11,958

歳

入

2 歳 入

1 款 繰入金

1 項 繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	11,958	0	11,958
計	11,958	0	11,958

2 款 諸収入

1 項 貸付金元利収入

1 貸付金元利収入	19,934	0	19,934
計	19,934	0	19,934

2 項 雑入

1 違約金及び延納利息	10	0	10
計	10	0	10

3 款 市債

1 項 市債

1 市 債	18,098	0	18,098
計	18,098	0	18,098

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
貸付金繰入金	9,050	貸付金繰入金	9,050
事務費繰入金	2,908	事務費繰入金	2,908

貸付金元金収入	19,933	現年度分	19,933
貸付金利子収入	1	現年度分	1

違約金及び延納利息	10	違約金	10

母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	18,098	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	18,098

歳 出

凡 例

歳出の事業概要欄の節区分等の内訳については、下記のとおり略している。

報 酬…報酬	共 済 費…共	災 害 補 償 費…災	賃 金…賃
報 償 費…報償	旅 費…旅	交 際 費…交	一 般 消 耗 品 費…消
共 用 消 耗 品…共消	燃 料 費…燃	食 糧 費…食	印 刷 製 本 費…印
共 用 印 刷 費…共印	光 熱 水 費…光	修 繕 料…修	賄 材 料 費…賄
研 究 材 料 費…研	医 薬 材 料 費…医	教 材 費…教	被 服 費…被
運 搬 料…運	電 話 料…電	郵 便 料…郵	広 告 料…広
手 数 料…手	筆 耕 翻 訳 料…筆	保 險 料…保	委 託 料…委
使用料及び賃借料…使	工 事 請 負 費…工	原 材 料 費…原	公 有 財 産 購 入 費…公 有
備 品 購 入 費…備	負 担 金…負	補 助 金…補	扶 助 費…扶
貸 付 金…貸	補償、補填及び賠償金…補償	償還金、利子及び割引料…償	投 資 及 び 出 資 金…投
積 立 金…積	寄 附 金…寄	公 課 費…公	課 繰 出 金…繰

※「需用費」、「役務費」、「負担金、補助及び交付金」の各節については、説明で表示。

「補償、補填及び賠償金」、「補填金」の「填」は、正式には「填」であるが、財務会計システムからの出力では表示できないため「填」と表示。

3 歳 出

1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

1 項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金	千円 47,082	千円 0	千円 47,082	千円 -	千円 18,098	千円 19,934	千円 9,050
2 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費	2,818	0	2,818	-	-	10	2,808
計	49,900	0	49,900	-	18,098	19,944	11,858

2 款 公債費

1 項 公債費

1 利子	100	0	100	-	-	-	100
計	100	0	100	-	-	-	100

節・説明		事業概要	
区分	金額		
21 貸付金	千円 47,082		千円
		[子育てしやすい環境の整備]	
貸付金	47,082	1 母子父子寡婦福祉資金貸付金に要する経費	47,082
		(1) 修学資金	44,132
		(2) 就学支度資金	2,950
11 需用費	243	[子育てしやすい環境の整備]	
一般消耗品費	81	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事務に要する経費	2,818
印刷製本費	162	消 81 印 162 郵 368 委 2,207	
12 役務費	368		
郵便料	368		
13 委託料	2,207		
委託料	2,207		

23 償還金、利子及び割引料	100	[健全な財政運営]	
利子及び割引料	100	1 資金管理業務に要する経費 一時借入金等利子	100

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業債	—	—	18,098	—	18,098
合 計	—	—	18,098	—	18,098

